

■フランス：政府、原子力発電比率 50%を 2035 年に実現する目標案を発表

フランス政府は 2018 年 11 月 27 日、「エネルギー多年度計画」(PPE) を発表し、原子力発電比率低減に向けた新たな行程として「2035 年に原子力発電比率 50%」とする目標案を提示した。従来は「2025 年に原子力発電比率 50%」を目標に掲げていたが、CO₂ 排出量削減を重視し、より緩やかに原子力比率低下を図ることとした。目標達成に向けては 2035 年までに最大 14 基の 90 万 kW 級原子炉を閉鎖するとし、まず 2020 年夏までにフェッセンハイム原子力発電所を閉鎖するとした(残りの閉鎖原子炉は今後 EDF が検討)。一方、原子力新設については 2035 年以降に必要となる可能性に言及しつつも、その要否については 2021 年に決定するとし、政府と EDF は、新設原子炉のコスト低減策、新たな資金調達モデルなどについて 2021 年に向けて検討を進めるとした。PPE は今後パブリックコメントにかけられ、2019 年 6 月末までに法制化される予定である。